

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 哲
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,537	—	510	—	728	—	170	—
20年3月期第1四半期	13,173	2.4	643	△15.5	608	△17.6	559	16.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.96	—
20年3月期第1四半期	6.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	42,629	—	14,354	29.5	—	—	148.26	—
20年3月期	41,457	—	14,800	31.5	—	—	149.77	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,577百万円 20年3月期 13,073百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,000	△5.1	1,200	△8.7	1,200	11.1	650	△23.2	7.66
通期	51,000	△3.0	2,800	12.9	2,700	71.1	1,600	0.9	18.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	92,500,996株	20年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,667,995株	20年3月期	5,207,953株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	86,706,621株	20年3月期第1四半期	91,955,847株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、新興国では拡大が続いたものの、サブプライム問題による金融不安と原油等の高騰を背景に、先進国の景気減速が顕著になりました。

エレクトロニクス市場におきましても高機能製品の需要が鈍化したことから、電子部品の需要も弱含んだ動きとなりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、海外生産拠点を含めたコストダウンを推進しましたが、全般的に受注が振るわなかったことと、前期末にかけて急速に進行した円高米ドル安の影響から、前年同期比では、売上高、営業利益とも減少となりました。

しかしながら、経常利益では、当四半期において円安米ドル高方向にシフトしたことから、為替差益を主因に前年同期比増加となりました。

また、期首におけるたな卸資産評価減を主因とする前期損益修正損を440百万円計上したことから、四半期純利益は170百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当期における総資産は、受取手形及び売掛金と投資有価証券の増加を主因に、前期末比1,172百万円増加し、負債は、短期借入金を主体に有利子負債が1,205百万円増加したほか、支払手形及び買掛金などの増加により、前期末比1,618百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金において、四半期純利益により170百万円増加し、配当により261百万円減少しましたが、自己株式の控除高が市場買付を主因に473百万円増加したことなどから、前期末比446百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、世界的にインフレ圧力が強まる中、足元の環境が需要面、経営面とも悪化しており、先進国における個人消費や設備投資のさらなる減速が懸念され、電子部品業界におきましても、国際的な価格競争を背景に、経営環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

こうした状況下、当社グループとしましては、平成20年2月に公表いたしました中期経営計画「G-P L A N10」に掲げております、MEMS製品のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大等の戦略に全力を挙げて取り組んで参ります。

なお、今後の為替相場につきましては、105円/米ドルを想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が439百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準の適用指針の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

⑤財務省令改正による耐用年数の変更

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の変更により、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が19百万円、営業利益が19百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,733	6,618
受取手形及び売掛金	9,490	8,933
商品及び製品	1,139	1,123
原材料	727	542
仕掛品	4,333	4,365
繰延税金資産	956	955
その他	807	747
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	24,170	23,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,751	3,763
機械装置及び運搬具（純額）	5,260	5,546
土地	3,555	3,553
その他（純額）	292	286
有形固定資産合計	12,860	13,151
無形固定資産		
その他	116	68
無形固定資産合計	116	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594	2,118
繰延税金資産	2,261	2,266
その他	688	647
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	5,482	4,969
固定資産合計	18,458	18,189
資産合計	42,629	41,457

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,236	11,017
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
短期借入金	4,077	2,644
未払法人税等	205	108
賞与引当金	730	470
その他	1,396	1,633
流動負債合計	19,646	17,874
固定負債		
社債	1,140	1,140
長期借入金	3,471	3,699
繰延税金負債	454	454
退職給付引当金	2,986	2,909
その他	575	579
固定負債合計	8,628	8,782
負債合計	28,274	26,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	2,568	2,659
自己株式	△1,424	△951
株主資本合計	12,063	12,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△11
繰延ヘッジ損益	△5	△23
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△99	△128
評価・換算差額等合計	514	445
少数株主持分	1,776	1,727
純資産合計	14,354	14,800
負債純資産合計	42,629	41,457

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,537
売上原価	10,743
売上総利益	1,794
販売費及び一般管理費	1,283
営業利益	510
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	21
為替差益	251
その他	17
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	39
債権売却損	25
その他	30
営業外費用合計	94
経常利益	728
特別利益	
前期損益修正益	41
固定資産売却益	13
その他	3
特別利益合計	58
特別損失	
前期損益修正損	440
固定資産売却損	6
固定資産除却損	8
その他	10
特別損失合計	465
税金等調整前四半期純利益	320
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等合計	153
少数株主利益	△3
四半期純利益	170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	39
為替差損益 (△は益)	△115
前期損益修正損益 (△は益)	398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	199
その他	△384
小計	419
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△54
損害賠償金の支払額	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△398
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△500
投資有価証券の売却による収入	44
貸付金の回収による収入	1
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,568
長期借入れによる収入	110
長期借入金の返済による支出	△472
配当金の支払額	△261
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106
現金及び現金同等物の期首残高	4,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,630

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,916	620	12,537	—	12,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	110	110	(110)	—
計	11,916	731	12,647	(110)	12,537
営業利益	715	51	766	(255)	510

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,449	3,017	70	12,537	—	12,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	355	5	1,500	(1,500)	—
計	10,589	3,372	75	14,038	(1,500)	12,537
営業利益	725	47	(4)	768	(257)	510

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,479	468	174	4,122
II 連結売上高（百万円）				12,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	3.7	1.4	32.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	13,173
II 売上原価	11,212
売上総利益	1,960
III 販売費及び一般管理費	1,317
営業利益	643
IV 営業外収益	114
受取利息及び配当金	37
為替差益	59
その他	16
V 営業外費用	149
支払利息	48
その他	100
経常利益	608
VI 特別利益	41
VII 特別損失	290
税金等調整前四半期純利益	359
税金費用	△349
少数株主利益	149
四半期純利益	559

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	359
減価償却費	472
売上債権の増減額 (増加: △)	1,480
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△199
仕入債務の増減額 (減少: △)	△699
その他	743
小計	2,156
利息及び割引料の支払額	△55
法人税等の支払額	△135
その他	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△320
その他	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	98
長期借入金の純増減額 (減少: △)	△215
配当金の支払額	△275
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	140
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	1,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,534
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,781

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,408	868	13,277	(104)	13,173
営業費用	11,576	777	12,353	176	12,529
営業利益	832	91	923	(280)	643

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	10,964	4,252	114	15,330	(2,157)	13,173
営業費用	10,209	4,096	115	14,420	(1,890)	12,529
営業利益	755	156	(1)	910	(267)	643

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,782	226	160	4,168
II 連結売上高(百万円)				13,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.7	1.7	1.2	31.6